



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <https://www.eiken.co.jp>

上場取引所 東

代表者（役職名）代表執行役社長（氏名）納富 継宣

問合せ先責任者（役職名）専務執行役経営管理統括部長（氏名）渡 一 TEL 03-5846-3379

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,729	△2.6	1,566	△27.1	1,698	△23.7	1,309	△19.1
2024年3月期中間期	20,264	△11.4	2,148	△62.0	2,225	△61.1	1,618	△62.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,230百万円（△26.4%） 2024年3月期中間期 1,672百万円（△61.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.84	37.51
2024年3月期中間期	43.69	43.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	62,818	46,376	73.3	1,328.79
2024年3月期	61,651	45,971	74.0	1,318.38

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 46,018百万円 2024年3月期 45,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	0.4	3,210	△5.0	3,270	△8.4	2,620	△0.5	76.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	38,541,438株	2024年3月期	40,041,438株
2025年3月期中間期	3,909,759株	2024年3月期	5,443,508株
2025年3月期中間期	34,611,998株	2024年3月期中間期	37,057,611株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内外の経済は、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う下振れリスク等により、不安定な状況のまま推移しました。

臨床検査業界においては医療費抑制策と円安や原油高による物流及び原材料調達などのコスト上昇により経営環境は一層厳しさを増し、各企業はさらにコスト競争力の強化と積極的な海外展開を求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に基づき策定された中期経営計画に沿って、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つの注力事業分野を中心に重点施策を展開し、グループ全体で持続的な成長と着実な収益性の向上に努めております。

また、世界の人々の健康を守る企業として「医療」の課題、そして「環境」・「社会」・「ガバナンス」の課題にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、海外向け便潜血検査用試薬売上減少により、19,729百万円(前年同期比2.6%減)となりました。製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、新製品の迅速診断キット(イムノキャッチ-StrepA、イムノキャッチ-Adeno)が売上を伸ばし、2,194百万円(同3.0%増)となりました。尿検査用試薬は、国内・海外向けの尿試験紙の売上が好調なことにより、2,293百万円(同11.1%増)となりました。免疫血清検査用試薬は、便潜血検査用試薬が国内では堅調に推移しましたが、海外では減少し、11,484百万円(同0.1%減)となりました。生化学検査用試薬は295百万円(同0.1%増)、器具・食品環境関連培地は1,001百万円(同1.4%増)となりました。その他(医療機器・遺伝子関連等)につきましては、新型コロナウイルス検出試薬の売上が減少し、2,460百万円(同25.1%減)となりました。

海外向け売上高は、尿検査用試薬の売上が好調に伸びましたが、便潜血検査用試薬が減少し、4,898百万円(同6.4%減)となりました。

利益面では、新型コロナウイルス検出試薬及び海外向け便潜血検査用試薬の減少など売上構成の変化により、営業利益は1,566百万円(同27.1%減)、経常利益は1,698百万円(同23.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,309百万円(同19.1%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は1,166百万円増加、負債は761百万円増加、純資産は405百万円増加いたしました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が3,260百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,196百万円減少しております。野木新製造棟建設費用の支払に伴う建設仮勘定計上等により有形固定資産が3,742百万円増加しております。また、長期預金が1,100百万円増加しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が280百万円増加、電子記録債務が331百万円増加、未払金などの減少によりその他流動負債が601百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により株主資本が483百万円増加しております。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が38百万円減少、利益剰余金が1,528百万円減少及び自己株式が1,567百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日付「第2四半期(中間期)連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,308	13,047
受取手形、売掛金及び契約資産	12,482	11,285
商品及び製品	4,170	4,454
仕掛品	2,035	2,138
原材料及び貯蔵品	1,892	1,945
その他	971	1,085
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,851	33,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,811	26,055
減価償却累計額	△13,821	△14,257
建物及び構築物(純額)	11,989	11,798
機械装置及び運搬具	7,638	8,263
減価償却累計額	△6,115	△6,358
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,905
工具、器具及び備品	5,371	5,737
減価償却累計額	△4,374	△4,656
工具、器具及び備品(純額)	996	1,080
土地	1,928	1,928
リース資産	286	291
減価償却累計額	△133	△104
リース資産(純額)	153	186
建設仮勘定	414	3,847
有形固定資産合計	17,005	20,748
無形固定資産	792	705
投資その他の資産		
長期預金	1,900	3,000
その他	4,125	4,436
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,001	7,412
固定資産合計	23,799	28,866
資産合計	61,651	62,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,648	4,929
電子記録債務	2,759	3,091
未払法人税等	—	544
賞与引当金	674	690
その他	3,269	2,667
流動負債合計	11,351	11,922
固定負債		
社債	3,000	3,000
資産除去債務	35	129
その他	1,293	1,390
固定負債合計	4,329	4,519
負債合計	15,680	16,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	35,801	34,682
自己株式	△5,686	△4,084
株主資本合計	44,904	45,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	2
為替換算調整勘定	353	328
退職給付に係る調整累計額	319	299
その他の包括利益累計額合計	708	629
新株予約権	358	358
純資産合計	45,971	46,376
負債純資産合計	61,651	62,818

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,264	19,729
売上原価	11,625	11,522
売上総利益	8,639	8,207
販売費及び一般管理費	6,490	6,640
営業利益	2,148	1,566
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	3
受取賃貸料	10	7
受取賠償金	—	64
受取補償金	2	5
補助金収入	10	31
為替差益	38	2
その他	18	31
営業外収益合計	87	151
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	1	10
営業外費用合計	10	19
経常利益	2,225	1,698
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産除売却損	54	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前中間純利益	2,172	1,747
法人税等	553	437
中間純利益	1,618	1,309
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,618	1,309

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,618	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△33
為替換算調整勘定	59	△25
退職給付に係る調整額	△7	△20
その他の包括利益合計	53	△78
中間包括利益	1,672	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,672	1,230
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が38百万円減少、利益剰余金が1,528百万円減少及び自己株式が1,567百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額93百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環としての資本効率の向上及び株主還元のため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.78%)

(3) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

(4) 取得期間

2024年11月1日から2025年7月31日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け